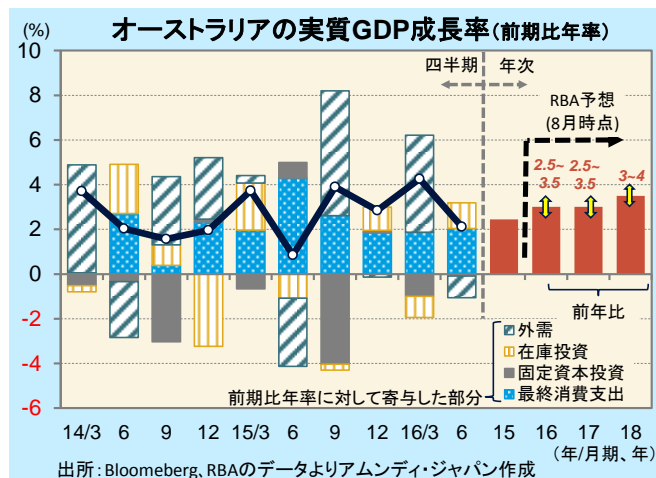


オーストラリア(豪)16年4-6月期 GDP について

- ① 実質 GDP 成長率は前期比年率+2.1%と減速しました。外需に大幅プラス寄与の反動が出ました。
- ② RBA は 8 月の金融政策報告書で、景気が底堅いとの見方から成長率見通しを据え置いています。
- ③ 年後半も金融緩和が維持されるものの、国際商品市況に対する割安感から豪ドルは底堅そうです。

公的支出が下支え、外需は高水準続く

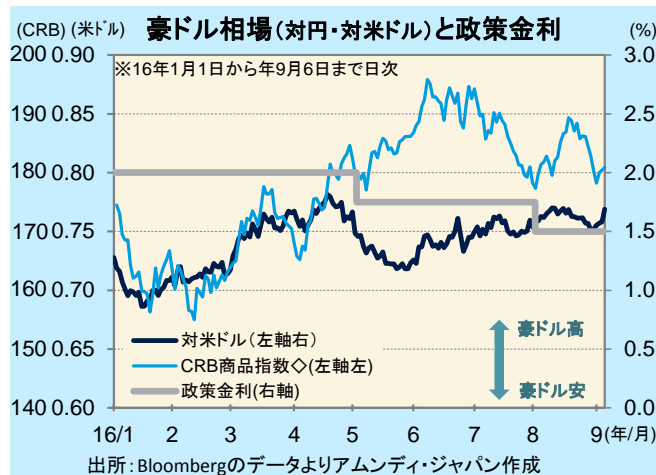
本日、豪統計局が発表した 16 年 4-6 月期の実質 GDP 成長率は前期比年率+2.1% (前期比+0.5%) でした。民間の経済活動が湿りがちだった一方、公的支出が加速し、景気を下支えました。この結果、最終消費支出の寄与度は 1-3 月期と大きく変わらず、固定資本投資はマイナス寄与の幅が縮小しました。また、外需はマイナス寄与に転じましたが、高水準の輸出超(貿易黒字)を維持しました。



8 月に RBA(豪準備銀行)が発表した金融政策報告書(四半期毎発表)によると、16 年の実質 GDP 成長率(予想)は+2.5~3.5%と、5 月報告から据え置かれました。17 年も同様です。また、新設された 18 年は+3~4%でした。4-6 月期は減速したものの、16 年前半は+3.1%と高いため、下方修正にはならなかったと見られます。

金融緩和にもかかわらず底堅い豪ドル

豪経済はおおむね底堅いものの、RBA は低インフレを背景に、年初来 2 回利下げを実施しました。しかし、豪ドル対米ドル相場は底堅く、1 月に 1 豪ドル 0.68 米ドル台まで下落したあと反発し、現在は 0.76 米ドル台まで上昇しています。



豪ドル上昇の背景には、国際商品市況の回復が挙げられます。しかし、RBA が過度な豪ドル高を警戒する政策スタンスを採っているため、4 月以降は CRB 商品指数を相対的に下回る状態が続いています。本来、豪ドルは国際商品市況との連動性が高く、同指数の水準に照らして割安感があります。原油価格をはじめ国際商品市況は安定しつつあるため、豪ドルは底堅く推移すると期待されます。

◇CRB 商品指数: 国際商品市況の動きを示す代表的な指数。米英の先物市場に上場する 19 品目で構成されています。

当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.5%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。